

(様式1)

プロポーザル参加申込書

(あて先) 十和田市長

所在地：

事業者名：

代表者名：

印

十和田市水道料金等システム更新及び運用業務委託に係る公募型プロポーザルについて、様式2を添えて申し込みます。

また、この参加申込書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

1. 参加要件の確認事項

参加資格	該当に○
(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。	
(2) 参加申込書の提出締切日において、十和田市における当該業務に係る競争入札参加資格を有し、かつ指名停止措置を受けていないこと。	
(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。	
(4) 十和田市暴力団排除条例（平成23年12月14日条例第39条）に違反しない者。	
(5) 過去10年間（平成25年度～令和4年度）において、国・地方公共団体の発注による本業務の内容と同種の業務を、元請けとして受注した実績を有する者であること。	
(6) 本業務内で取り扱う利用者情報等の個人情報の保護及びデータ管理の観点から、以下の認証のいずれかを取得していること。 ア 情報セキュリティマネジメントシステム イ プライバシーマーク	

注1：申込期間は令和5年6月26日（月）9時00分から令和5年7月7日（金）17時00分までです。

注2：この様式を添付ファイルとして、以下のメールアドレスあてに送信してください。押印した書類も一部郵送してください。

注3：参加要件（6）については、認証番号が記載された資料を添付してください。（会社概要に記載されている場合は必要なし。）

注4：本プロポーザルの参加承認の可否連絡は、令和5年7月10日（月）15時00分までに電子メールで行います。

注5：担当部局の承認を受けない限り、本プロポーザルには参加できません。

○送付先メールアドレス：kanri@city.towada.lg.jp

(担当部局：十和田市上下水道部 管理課)

○メールの標題：「プロポーザル参加申込（事業者名）」

(様式2)

業務実績書

事業者名 _____

【本業務の内容と同種の業務の実績】

業務名	発注者	実施時期	業務の概要

※必要に応じて行を追加してください。

※様式1と併せて以下のメールアドレス宛てに送信してください。

○送付先メールアドレス：kanri@city.towada.lg.jp
(担当部局：十和田市上下水道部 管理課)

(様式3)

プロポーザル届出書

年 月 日

(あて先) 十和田市長

(提案者) 住 所

電話番号

事業者名

代表者名 (役職・氏名)

印

十和田市水道料金等システム更新及び運用業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、次のとおり企画書等の関係書類を提出します。

【提出書類】

1. プロポーザル届出書 (本様式3)
2. 「十和田市水道料金等システム更新及び運用業務委託」企画提案書 (任意様式)
(社名及び会社が特定できるようなロゴマークは除く)
3. 十和田市水道料金等システム更新及び運用業務委託見積書 (様式6)
4. 【別紙1】機能要件確認書
5. その他 ()

(様式4)

プロポーザル参加辞退届

年 月 日

(あて先) 十和田市長

(提案者) 住 所

電話番号

事業者名

代表者名 (役職・氏名)

印

十和田市水道料金等システム更新及び運用業務委託に係る公募型プロポーザルの参加を辞退します。

【辞退理由】

(様式5)

質 問 票

年 月 日

(あて先) 十和田市長

(提案者) 住 所

電話番号

事業者名

代表者名 (役職・氏名)

印

十和田市水道料金等システム更新及び運用業務委託について、次の事項を質問します。

質問の内容	
担当者名	

注1： 質問受付期間は令和5年6月19日（月）9時00分から令和5年6月30日（金）17時00分までです。

注2： この様式を添付ファイルとして、下記メールアドレス宛てに送信してください。

注3： 質問に対する回答は、令和5年7月7日（金）17時00分までに、十和田市ホームページにて回答します。

○送付先メールアドレス：kanri@city.towada.lg.jp

(担当部局：十和田市上下水道部 管理課)

○メールのタイトル：「プロポーザルに関する質問（事業者名）」

(様式6)

年 月 日

十和田市水道料金等システム更新及び運用業務委託見積書

事業者名	
------	--

(単位：円)

No.	項目名	金額	備考
【一時（導入・構築）経費】			
1	ハードウェア購入費		
2	ソフトウェア購入費		
3	構築作業費		
4	データ移行費		
5	データセンタ初期費		
6	その他		
小 計 ①		0	
【経常（運用）経費】			
7	データセンタ使用費		
8	システム利用料		
9	ハードウェア・ソフトウェア保守費		
10	システムサポート費		
11	その他		
小 計（単年度）②		0	
小 計（5年分）③		0	
合 計（①+③）		0	

- ※ 必要がある場合は、適宜、行を追加すること。
- ※ 見積書の詳細内訳を任意の様式で添付すること。
- ※ 経常経費の金額は年額とすること。備考に月額等記載すること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含まない金額とすること。